

# 市長定例会見

2023年5月23日

# 今日お伝えしたいこと

**1. 会計年度任用職員の処遇改善**

**2. 神戸市の人口について**

# 会計年度任用職員の処遇改善

# 会計年度任用職員について

## これまで

正規職員の事務補助として臨時的任用職員や嘱託職員を任用  
(アルバイト) (パート)

<課題>

制度が不明確で、任用・勤務条件が自治体によって異なる

## 2020年4月

地方自治法・地方公務員法の改正

- ▶ 新たに「会計年度任用職員」制度が創設
  - ・全国統一的な運用
  - ・一定の処遇改善

会計年度任用職員の「さらなる処遇改善」が必要

# 給与月額引き上げ

2023年4月

市独自

初任給の改善

月額 | 約 170,000 円  
(約 136,000円)



約 **175,000** 円  
(約 140,000 円)

2023年秋頃

市独自

職務経験を考慮した改善

月額 | 約 175,000 円  
(約 140,000 円)



約 **185,000** 円  
(約 148,000 円)

上段：フルタイム勤務<2023年4月創設>  
下段：( )は短時間勤務

# 賞与の引き上げ

2022年12月

**市独自**

期末手当の増額

賞与 | 2.4月分/年



**2.5**月分/年

2024年4月

**自治法改正**

勤勉手当の新たな支給

賞与 | 2.5月分/年



**4.4**月分/年

# 処遇改善の効果

## 給与月額引き上げ

- ・ 初任給の改善
- ・ 職務経験を考慮した改善



## 賞与引き上げ

- ・ 期末手当の増額
- ・ 勤勉手当の新たな支給

<短時間勤務の場合>

年収 196 万円



約 240 万円

<フルタイム勤務の場合>

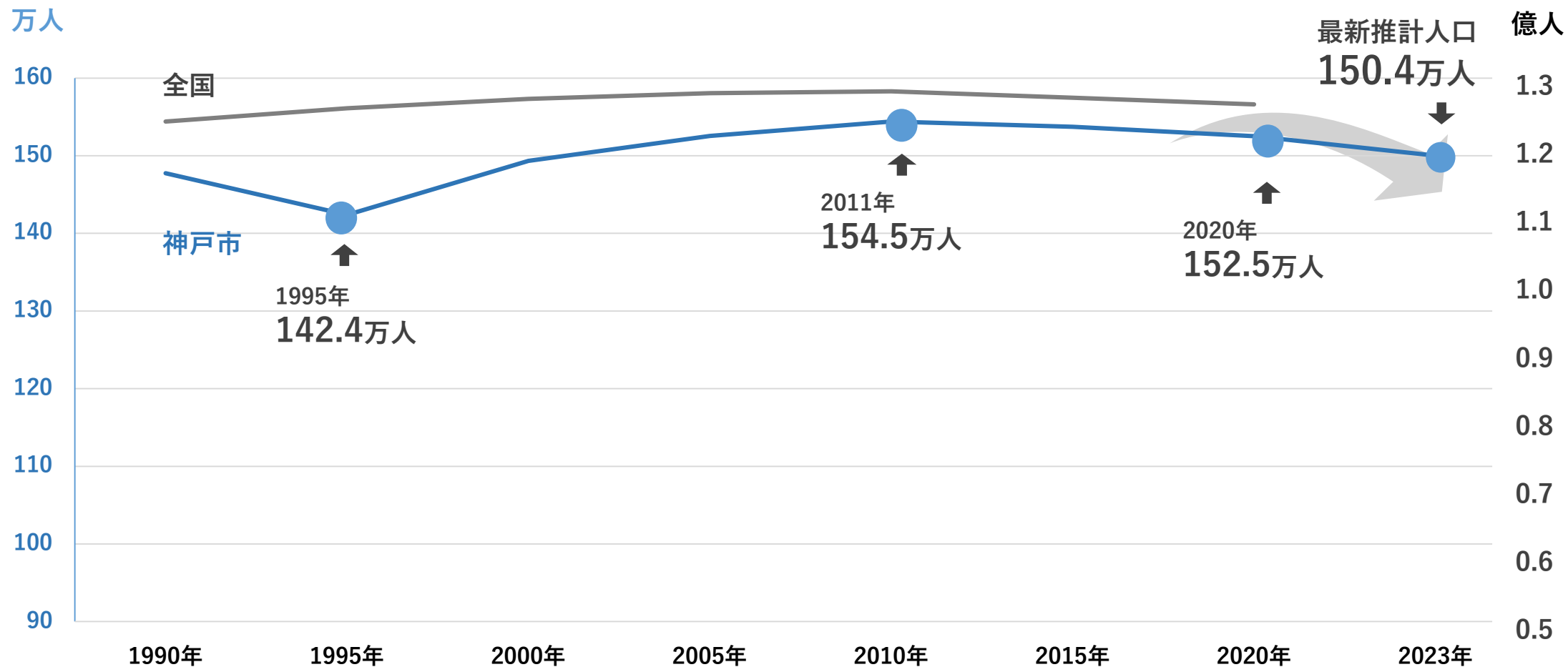
約 **300** 万円

2023年4月創設

# 神戸市の人口について



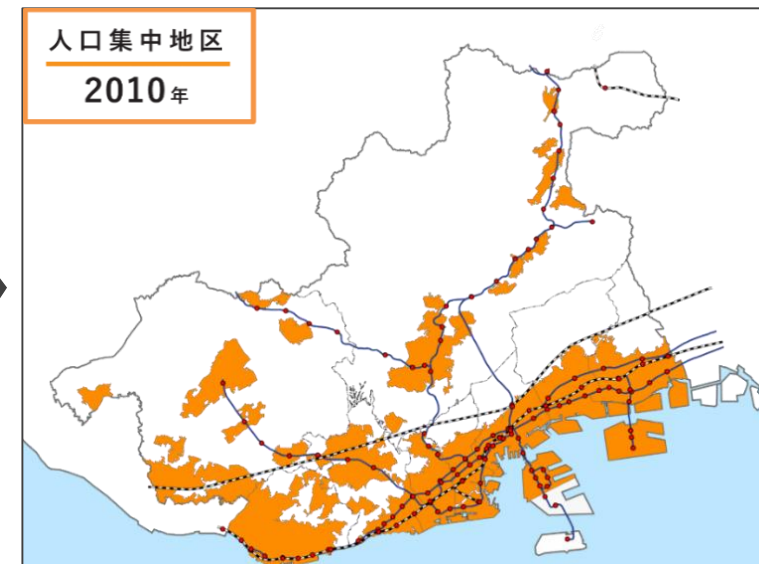
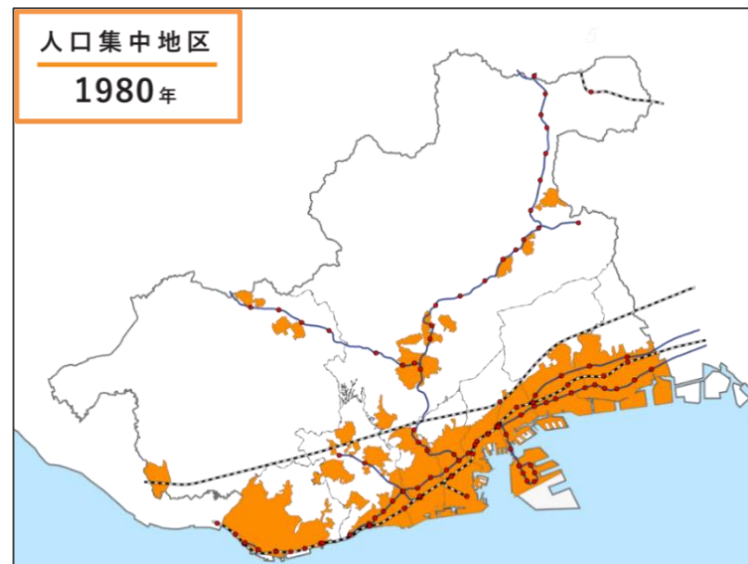
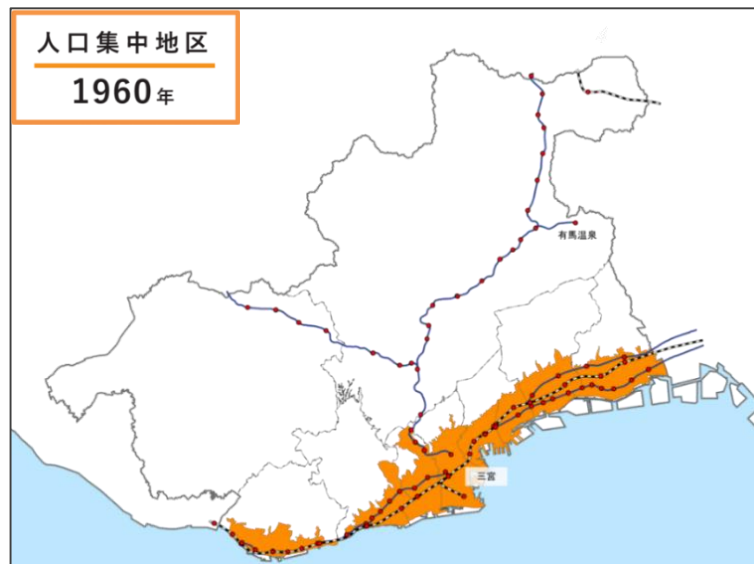
## 今後の人口見通し



出典：国勢調査と神戸市推計人口

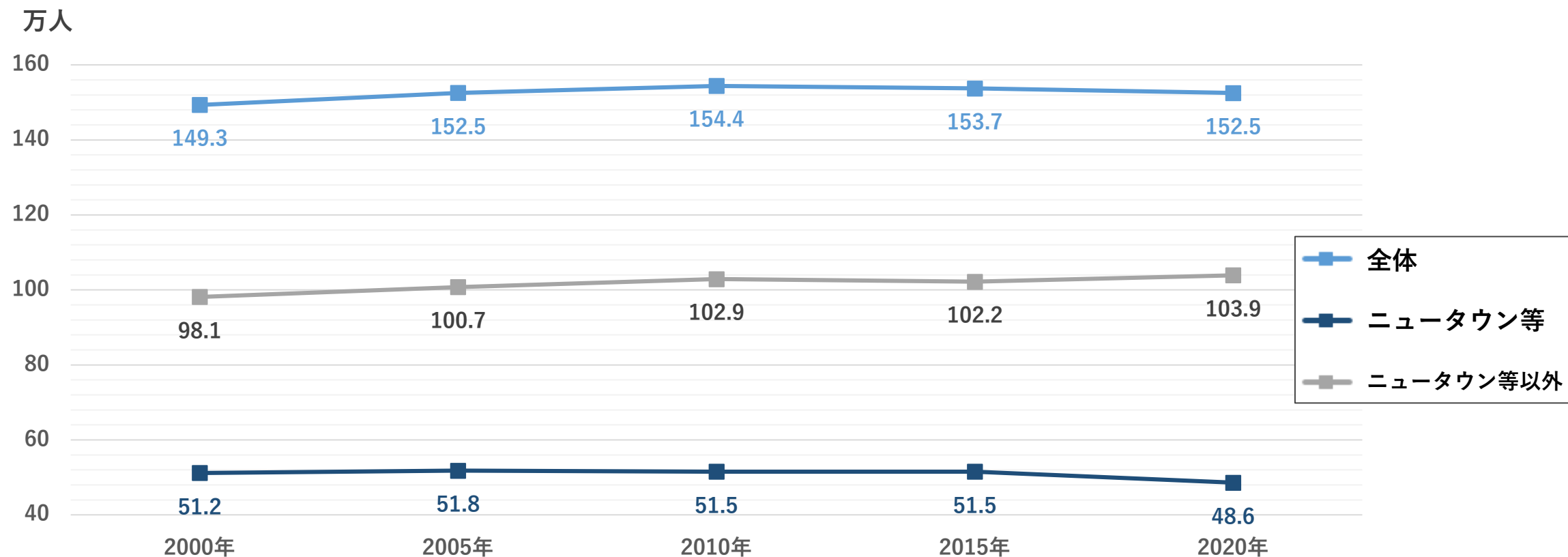
近い将来、人口150万人を割り込むことが予測される

# 開発による人口増加



人口増加時期には  
旧市街地に加え鉄道沿線にニュータウン等を整備

# 人口減少の特徴



出典：国勢調査小地域集計より市概算

ニュータウン等では  
高齢化や若年世代の流出により人口減少傾向が強い

# 市の取り組み

人口減少を抑制する取り組み



人口減少に適応する取り組み

両輪によるアプローチが必要



# 人口減少を抑制する取り組み

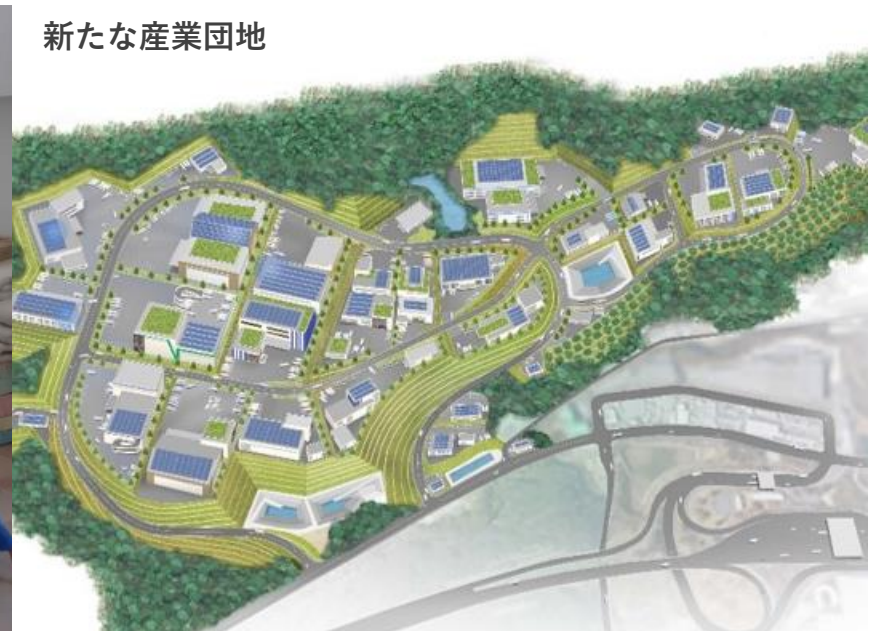
駅周辺のリノベーションと併せた住宅供給



児童館の活用



新たな産業団地



子どもの遊び場



大学都市KOBE



建築家と協働した空き家活用促進





# 人口減少に適応した取り組み

都市公園の転活用



地域活動の活性化



市政へのドローン活用



開発許可基準の見直し



多文化共生



農村地域における規制緩和





# EBPMの推進

社人研・将来推計人口の課題

国勢調査を基準とした推計、5年毎・5歳階級  
子どもや高齢者人口の実態との乖離



神戸市独自の将来人口推計に着手

- ・ 住民基本台帳データを活用
- ・ 1年毎、1歳階級の分析も可能

実態に即したデータに基づく政策立案を実現

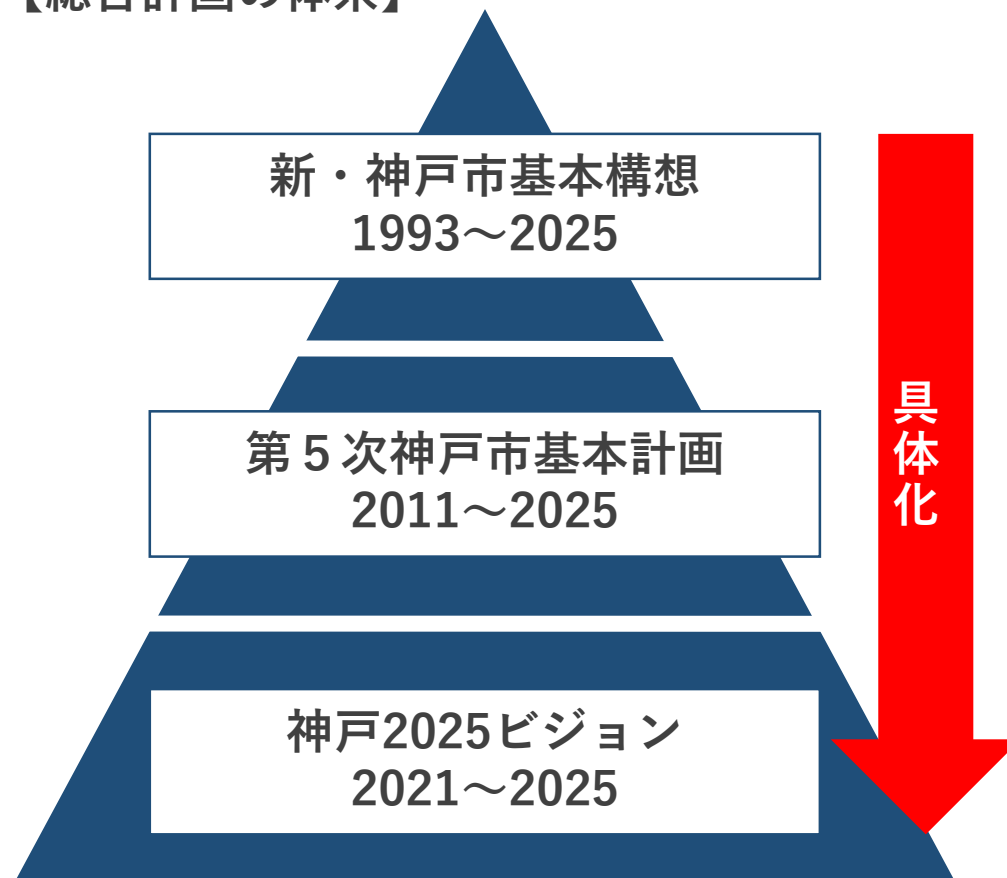
# 次期総合計画の検討

神戸2025ビジョン改訂(予定)



次期総合計画の策定検討

【総合計画の体系】





# 未来に向けて持続可能なまちへ

## くらしの質・まちの質の向上

- ・ 便利で快適な『日常』
- ・ にぎわい・わくわくの『非日常』

## 豊かな自然環境との共生

- ・ 生物多様性の保全
- ・ 資源の有効活用
- ・ 自然と暮らすライフスタイル

